

2022年5月30日

参議院議員選挙候補予定者各位

参議院議員選挙立候補予定者への公開質問状

だまっちゃおれん！原発事故人権侵害訴訟・愛知岐阜原告団
老朽原発40年廃炉訴訟市民の会
原発ゼロを目指す一宮
いますぐ原発ゼロ小牧実行委員会
西三河ネット
中電本店前反原発金曜行動市民の会
関電東海支社前反原発有志

拝啓 時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

私たちは、福島県から愛知県岐阜県に原発事故によって避難している避難者と愛知県内で脱原発をめざして活動する市民グループです。来る参議院議員選挙に際しまして、立候補予定者各位に「公開質問状」を送付し、回答をお願いすることといたしました。

これは、立候補予定者各位の公約とは別に、国民的な課題としての原発政策についてお考えを明確にさせていただき、広く有権者に知らしめることが目的です。

ご回答は、報道機関への公表と各団会のホームページやSNS等での公開を予定しております。また、回答を頂けない場合も、そのことも含めて公開いたしますのでご了解ください。

以下、次ページより質問項目を記載いたします。ご回答よろしく願います。

敬具

回答は○を付けてご回答ください。（コメントがあればお書き添えください。）

回答期日までに下記連絡先まで御返送をお願い致します。

ご回答用紙には政党名とお名前を記入してください。

回答期日：2022年6月20日 必着

公開質問状問い合わせ先

<問い合わせ先> E-Mail damatchaoren@gmail.com

だまっちゃおれん！原発事故人権侵害訴訟・愛知岐阜原告団

団長 岡本早苗

（だまっちゃおれん訴訟は、東京電力福島第一原子力発電所事故<以下、福島第一原発事故>により福島県から愛知・岐阜へ避難した者達で構成され、現在名古屋高裁に係属している損害賠償請求訴訟です。）

政党名：

お名前：

質問1.

原発は”核の平和利用”だとうたわれて進められてきましたが、ウクライナ戦争においては、ロシア軍がウクライナの原発を軍事攻撃目標としました。原発は、いくら「平和利用」をうたえども、戦時に戦争遂行のために利用されます。それでも原発は必要だと思えますか？

1.思う 2.思わない

(コメントがあればお書き添えください)

質問2.

福島第一原発事故による汚染水の問題について、仮設前提で凍土壁を用いて地下水流入を防ぐこととし建設・運用したが、隙間を埋めきれず、汚染水はいま現在も増え続けています。

2020年に特定原子力施設監視・評価検討会で原子力規制庁から地下水流入を低減させる恒久的な止水対策を検討をするよう東京電力は指示され、了解しているにも関わらず、未だ恒久的な止水対策は検討されていません。

もっと広く恒久的な止水対策にを検討できるよう公募も検討した方が良くと思いますが、この点どのようにお考えですか？

1.思う 2.思わない

(コメントがあればお書き添えください)

質問3.

原子炉等規制法は原発の寿命を40年、例外的に60年と定めています。他方で、高度な複合プラントである原発について40年、さらには60年にわたる運転を許容することは安全性の問題が大きいという指摘があります。

設備老朽化が進む原発の今後について、どうお考えですか？

1. 即刻廃止を目指す
2. 新增設、建て替えはせず、運転期間40年の制限まで使用する
3. 運転期間40年制限にとられず老朽原発をさらに活用する
4. 新增設、建て替えを目指す

(コメントがあればお書き添えください)

質問4.

福島第一原発事故後、福島県内外において空間線量では国が基準とする年間1mSvを下回っている地域であっても、土壌汚染の状況は2022年現在も放射線管理区域（表面汚染密度4Bq/cm²センチメートル）をはるかに上回る汚染が広くみられます。避難指示が出された地域のみならず、自主避難区域・避難区域外、また県外にも残存しています。それにもかかわらず、土壌汚染度は細かい居住実態に即した調査が行われておらず、その全容の解明も進んでいません。

今もなお続く土壌汚染についてどう思いますか？

- 1.汚染地域を広く土壌調査を進める
- 2.被ばく防護の観点から除染をもっと進める
- 2.希望がある場所は除染を進める
- 3.すでに除染されているのでこれ以上の除染は不要

(コメントあればお書き添えください)

質問5.

福島第一原発事故後、福島県内においては小児甲状腺癌に罹患した子どもが300人を超えて確認されています。小児甲状腺癌の治療は、大変過酷で生涯にわたり生活に影響が出る病です。

また、福島第一原発事故被害者はがんのみに留まらず多種多様な健康被害があり、この11年何の補償も受けていません。

黒い雨訴訟の判決では被ばくに対する科学的・合理的説明は市民には必要がないと判断づけられた観点は、この福島第一原発事故被害者にも適用されるべき観点だと考えます。

原子力政策を押し進めてきた国としての責任により、子ども被災者支援法の理念に基づき、福島第一原発事故により発症した病気の治療や健康診断、被ばくを避ける為の保養事業は国が主導で補償すべきであると私たちは考えます。この点お考えをお聞かせください。

- 1.国が主導で全面的に補償すべき
- 2.現在行われている支援策で十分
- 3.事故は東電の責任であり国の加害がないので補償はしなくて良い
- 4.事故と発症との間の因果関係が証明できたら補償すべき

【自由回答】

原発政策についてあなたの思うことを自由に書き込んでください。

私たちが考える5つの質問について

質問1について

原子力発電は政府による”核の平和利用”を掲げ”万が一にも事故は起こさない”との約束の元稼働が認められてきました。

しかしながら2011年3月11日の福島第一原発事故に加えて、2022年3月ロシア軍によるウクライナにあるザポリージャ原発への攻撃を見ても、決して”核の平和利用”などのような絵空事は通用せず、原発は存在するだけで人々の分断を生み生存権を脅かし、将来の何世代にもわたり負の遺産を残し続けるものであることが再認識されました。全ての原子力発電所を即時廃炉への政策展開を求めます。

質問2について

2020年より前から問題となっていた凍土壁では漏れ出る地下水が止められないことは明らかであり、2020年には原子力規制庁からは恒久的な止水対策を講じること、と東京電力に指示が出ています。東京電力から出されている止水対策は凍土壁に代わる恒久的な対策とは言えません。また、福島第一原発事故被害者側からの提案も検討すべきと考えます。原子力政策を進めてきた政府としてあまりにも無責任な姿勢を改め、公募やを特定原子力施設監視・評価検討会への専門家の参加を検討することを求めます。

付け加えて、現在東京電力の敷地内に保管されている汚染水（アルプス処理水と皆さんは呼ばれていますが汚染水です）の海洋放出関係閣僚会議の決定を即時撤回を求めます。

質問3について

政府は、原子力規制委員会の審査を通り、安全が確保された原発を動かすとしていますが、規制委の審査はずさんでとても安全が確保されたとは言えない現実があります。そのため、これまでに、全国で何度も運転差し止めや許可取り消しの判決、差し止め仮処分決定が出ています。

特に大飯原発3,4号機の設置変更許可を取り消した大阪地裁判決（2020年12月4日）が違法と断じた基準地震動過小評価と、東海第二原発の運転差し止めを認めた水戸地裁判決（2021年3月18日）が違法と断じた実効性ある避難計画が整備されていない問題は、全国の原発に共通する重大な問題です。

現在係争中の名古屋地裁の老朽原発40年廃炉訴訟（関西電力高浜原発1、2号機と美浜原発3号機の運転期間延長認可等取り消し訴訟）でも、関西電

力による原子炉容器の中性子照射脆化の試験があまりにもずさんだったことが判明しました。規制委はその原データを確認していなかったので試験がずさんなことにも気づかないまま、老朽原発の延長認可をしていたのです。

また、規制委は、関西電力3原発の火山の噴出規模想定を2倍以上に引き上げ、基準不適合としてバックフィット命令を出しながらも、原発の運転停止は命じませんでした。従来の想定を超える津波が予見されながら、対策を先送りにして取り返しのつかない事故を起こした福島第一原発事故の反省を踏まえて、事故後に取り入れられたのがバックフィット制度ですが、すでにないがしろにされています。

さらに、東京電力柏崎刈羽原発のセキュリティ対策の不備が長年放置されていた問題では、原子力事業者の適格性のみならず、これを監督できていなかった規制委の適格性も問われています。

以上のような現実を踏まえれば、原発の稼働、とりわけ老朽原発の稼働は到底認められません。

質問4について

福島第一原発事故からこの11年2ヶ月土壤汚染も、被ばくに対しての救済措置もなく原発事故被害は放置され続け、2022年4月現在も未だ放射線管理区域内をはるかに超える土壤汚染が福島の至る所に点在している状況で根本的に被ばくを回避する為の施策はなんら取られていないのが現状です。

大人から子どもまで等しく汚染地域に住む住民は被ばくを強いられ、したくもない福島第一原発事故による被ばくに晒され続けています。

私たち避難者も同様にその被ばくを避けるためにこれまで培った生活を全てを奪われ避難を続けている状況に置かれています。

1日も早く福島第一原発事故被害に対する国としての謝罪を含めた政策展開されることを求めます。

質問5について

小児甲状腺癌と一言で言っても治療には語り尽くせない苦しみがあります。治療を受ける当事者は苦痛と孤独に耐え、時にこの苦しみから解放されたいと”死”を考える人も少なくはありません。また、生涯にわたり薬を服用が必要となり、自分の未来も思うように描くことができません。そして、その家族は変わりたくても変わらない我が子の苦しみを、手の届かない場所でもがき苦しむ我が子の背中もさすってやれない不甲斐なさに苛まれ生涯苦しみ続けます。また、福島第一原発事故被害者はがんへの罹患のみに留まらず多種多用な健康被害があります。その健康被害に対してこの11年何の補償も受けていません。

黒い雨訴訟の判決では科学的・合理的説明は市民には必要がないと判断づけられた観点は、この福島第一原発事故被害者にも適用されるべき観点だと考えます。

原子力政策を押し進めてきた国としての責任により、子ども被災者支援法の理念に基づき、福島第一原発事故後発症した病気の治療や健康診断、被ばくを避ける為の保養事業は国が主導で補償すべきであると私たちは考えます。国は原子力政策を進めてきた責任において、この被害と向き合い全身全霊で反省し治療にかかる費用を全て負担する事を求めます。

ご回答いただきました内容は下記各団体の広報媒体・SNS等を通じて公開いたします。

<だまっちゃおれん！原発事故人権侵害訴訟・愛知岐阜原告団>

HP <https://damatchaoren.wordpress.com/>

Facebook <https://www.facebook.com/damatchaoren/>

Twitter <https://twitter.com/damatchaoren>

YouTube https://youtu.be/Vehsc_mWh00

<老朽原発40年廃炉訴訟市民の会>

HP: <http://toold-40-takahama.com/>

Twitter: <https://twitter.com/densupp>

Facebook: <https://www.facebook.com/toold40nagoya/>

Instagram: <https://www.instagram.com/toold40nagoya/>

<ご参考>

■3・11後の原発差止を認めた裁判

脱原発全国弁護士全国連絡会

2022年3月2日

<http://www.datsugenpatsu.org/bengodan/news/22-3-1-2/>

3・11後、原発の運転差し止め等を認めた判決、決定は下記の通りです。詳細は、下記それぞれの項目をご覧ください。【判決など】にリンクしています。

2014年5月21日大飯原発（福井地裁）訴訟

2020年12月4日大飯原発（大阪地裁）訴訟

2021年3月18日東海第二原発（水戸地裁）訴訟

2015年4月14日高浜原発（福井地裁）仮処分

2016年3月9日高浜原発（大津地裁）仮処分

2016年7月12日高浜原発（大津地裁）異議審
2017年12月13日伊方原発（広島高裁）即時抗告審
2020年1月17日伊方原発（広島高裁）即時抗告審

■原子炉容器の中性子照射脆化の試験について、規制委が原データを確認もせず、関電の評価結果をうのみにして認可していた問題

老朽原発40年廃炉訴訟市民の会 デンジャラスくん通信No.15
<http://toold-40-takahama.com/wp-content/themes/toold40takahama/assets/dangerous/dangerous15.pdf>
p.1 右の段《高浜1・2号機裁判》参照

老朽原発40年廃炉訴訟市民の会 デンジャラスくん通信No.19
<http://toold-40-takahama.com/wp-content/themes/toold40takahama/assets/dangerous/dangerous19.pdf>
p.4
井野博満さん（東大名誉教授、工学博士、専門は金属材料学）の指摘参照

関西電力高浜原発1、2号機延長認可等取消訴訟
原告側準備書面等
<http://toold-40-takahama.com/resources/resorces1/20220407準備書面（84）破壊靱性値データの不足>
https://drive.google.com/file/d/1QjXvXdo9g3wo0yGg_eitWIDBYzHiT4Q7/view?usp=sharing

被告側書面
<http://toold-40-takahama.com/resources/resorces2/20220203参加人関電高浜準備書面（13）>
<https://drive.google.com/file/d/1ILSvwKldrOAU0jdBJsbWzGNAt4GQvAGj/view?usp=sharing>

■東電福島原発事故の教訓を踏まえて導入されたバックフィット制度がないがしろにされている問題

原発バックフィット・停止義務づけ訴訟
<http://toold-40-takahama.com/bfsosyo/>

■東電柏崎刈羽原発セキュリティ対策不備問題

対テロ不備 不適切措置 15年からか
柏崎刈羽原発 規制委、気付かず「合格」
2021/11/30 8:25（最終更新: 2022/1/27 13:30）新潟日報

<https://www.niigata-nippo.co.jp/articles/-/13280>

柏崎刈羽原発設置許可取り消しを

地元住民団体が規制庁に署名約41万筆提出

2022/4/21 7:00（最終更新: 2022/4/21 13:11）新潟日報

<https://www.niigata-nippo.co.jp/articles/-/51520>

■東電福島原発事故による小児甲状腺がん

311甲状腺がん

子ども支援ネットワーク

<https://www.311support.net>

■東京電力原子力事故により被災した子どもをはじめとする住民等の生活を守り支えるための被災者の生活支援等に関する施策の推進に関する法律

<https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=424AC0100000048>

■特定原子力施設監視・評価検討会において原子力規制庁として、東電に正式に長期的な地下水流入抑制策として、凍土壁に代わる構造壁の設置や導入等、建屋の防水加工について検討することを要求した第78回と第90回議事録参照

https://www.nsr.go.jp/disclosure/committee/yuushikisya/tokutei_kanshi/140000134.html